

令和5年度第1回岩手県地域公共交通活性化協議会県南地域別部会 議事要旨

1 日時

令和5年5月23日（火） 10：45～11：50

2 場所

奥州市（奥州地区合同庁舎 2階第2会議室）

3 主な議事内容

- (1) 次期地域公共交通計画の策定方針について
- (2) 今後の進め方について
- (3) その他

4 主なご意見等

(1) 次期地域公共交通計画の策定方針について

- ・ 具体的にどのようにビッグデータを活用するのか。
 - ⇒ 例えば、特定のエリア間の人流を時間帯別に可視化し、バスの乗降調査結果と組み合わせて、バスの移動の分担率を推計したり、バス路線のダイヤが設定されている時間帯とされていない時間帯の人流を比較することで、潜在需要がどれくらい存在しているかを把握するといった活用を想定している。（事務局）
- ・ 移動需要を把握することは重要だが、事業者や自治体に対してのアンケート調査も必要ではないか。
 - ⇒ 利用者、事業者、自治体アンケートなどを実施することを予定している。（事務局）
- ・ 公共交通利用者の減少、運転士不足という実態があり、やむを得ずバスの減便等が行われている。複数の交通モードを組み合わせた持続的な公共交通ネットワークの形成という趣旨が基本的方針案に含まれているが、そうした代替交通を担う地域のタクシー事業者も不足している状況である。
 - 各地域の実情を踏まえ、県に留意して進めてほしいことや、各市町村で認識している課題などを御発言いただきたい。
 - ⇒ 公共交通全般で利用者数が減少し、コロナ禍から回復しておらず、運転士も不足している状況で、今後5年、10年後に地域公共交通がどのようになっていくのか、具体的な計画を持たなければ成り立つ

ていかない状況になっている。

資料の中に支援や取組という言葉が出てくるが、一步踏み込んで、どのような支援をしていくのか、どのような取組をしていくのかを可能な限り具体的に計画に盛り込んでいくべき。

⇒ 県計画の方針は課題を的確に捉えていると思うが、具体的にどのような取組をしていくかを今後考えていただき、公共交通の維持・確保が図られるような計画にしていきたい。

⇒ 事業者の路線の見直し意向に追われて対応している状況であるが、地域公共交通のあるべき姿を見据えて、その姿に向けて取り組んでいくことが重要であることから、その見通しを持った計画の策定が大切だと認識している。

⇒ 事業者から運転士不足が深刻化しているという話をいただき、想定以上に厳しい状況であることを痛感している。

現状維持ではなく、自動運転など、デジタル技術の活用などを踏まえながら、地域の足の維持を検討していく必要がある。

事業者の今後の見通しを的確に把握しながら、他自治体とも連携して解決策を考えていきたい。

⇒ 少子化の影響を踏まえ、スクールバスとコミバスを統合するなどの運行見直しを図っていかなければならない。

⇒ コミュニティバス利用者の声を聞くと、免許を持っていない高齢の方が多。免許を保有している高齢者の方からは、生活のため、まだまだ車の運転が必要だという声がある。

観光需要への対応も重要と認識しているので、インバウンド需要の取り込みやキャッシュレス対応など、JR 東日本の Suica エリア拡大に合わせて強力に進めていく必要がある。

・ 県計画では、自動運転の記載は具体的に出てくるのか。

⇒ 全国各地で自動運転の実証実験が行われている状況であるが、計画期間内でどこまでやれるか、各市町村やバス事業者の経営状況も聞き取りした上で、計画に反映させるかどうか検討していく。(事務局)

⇒ 東北ではまだ自動運転の事例は少ないが、短距離での走行を行っている事例はあり、県計画にどこまで掲載できるかの検討は必要。全国の実例も参考にしていきたい。

- 路線バスの収入はコロナ禍前の80%程度であり、これ以上増えていかないことを前提に考えている。

運転士不足については、待遇改善等で対応しているが、これから定年退職していく運転士も増加し、必要数が充足されることはないと考えている。

現行の国庫補助は、事業者の努力で赤字を圧縮すると補助額が減るという仕組みであるが、支援額が事前明示される新しい補助制度も創設されると聞いているので、新しい制度の活用も計画に盛り込むことを検討いただきたい。

被災地特例激変緩和措置が終了した場合、県南地域の路線の多くは補助要件割れとなり、その対応も計画に盛り込んでいく必要がある。

密度カット等で満額補助されていない路線もあるため、国と県の補助からはみ出た部分は各市町村に負担いただく仕組みを岩手県内でも検討いただきたい。

ICカード導入補助の継続を計画に明記いただきたい。